

議会だより

CONTENTS

2021.8.1 vol.71



- 2 ... 6月定例会 ここに注目！
- 3 ... 常任委員会報告 総務厚生委員会・産業建設文教委員会
- 6 ... 6月定例会で審議された案件
- 8 ... 選挙公報・意見書・表彰
- 9 ... 一般質問
- 14 ... 平戸のチカラ



岩の上町に移住された高木さんご家族

とかいせん

No.71 2021.8.1 平戸市議会だより

編集・発行：平戸市議会広報特別委員会 平戸市岩の上町1508-3

TEL22-9170 FAX22-3427 E-mail: gikai@city.hirado.lg.jp



このコーナーでは、平戸市にU・Iターンし、地域で元気に頑張っている皆さんをご紹介します。

海と教会のある風景に一目惚れ。 自然に囲まれた生活に大満足。

高木大郷さん(40歳)、智恵子さん(38歳)ご夫妻は、ご家族で埼玉県川越市から平戸市岩の上町に移住して来られました。海の近くに住みたいという希望を叶え、平戸市での生活を満喫されているご家族を紹介します。



高木さんご家族(撮影：大郷さん)

●移住へ決断

島原市出身の大郷さんご家族は、令和2年8月に埼玉県川越市から平戸市に移住して来られました。川越市では、ご自宅が妻・智恵子さんのご実家に隣接していたことから、ご両親の協力を得ながら生活していましたが、マイホームの建替えの検討を機に、将来は「大郷さんの地元へ」という思いがあったことから移住を決断。「いつまでもご両親に甘えるのではなく、自立した生活を送らなければという思いもありました」と大郷さん。住み慣れた地を離れることになった智恵子さんは、両親を残しての移住となりましたが、「川越市には姉妹がいるので安心しています」と、ご家族での移住を決意しました。

●平戸へ移住

移住先の候補地としては、大郷さんの地元に近い長崎県内で、海に囲まれた地に住みたいという希望から、当初は五島市への移住を検討します。しかし、五島市に移住されたご友人を訪れた際、交通の不便さと先に移住された友人へ依存してしまうことを懸念し断念。次の候補地として、智恵子さんの好きな教会がある風景と海に囲まれた景観の綺麗な平戸に魅力を感じ移住を決めました。「平戸市には知り合いもいない状況でしたが、下見の際に泊まった民宿の方の人の良さや市の移住担当の方の丁寧な対応が平戸への移住の後押しとなりました。今でも感謝しています」と話します。



智恵子さん作「平戸城」

●平戸での生活

「平戸での生活は、想像以上に住みやすい環境でした。まず、生活の中の音が変わりました」と大郷さん。「埼玉での暮らしの中では人工的な音が多かったのですが、平戸では鳥の声や風の音など自然豊かな音に囲まれて気持ちが安らぎます」。絵画を趣味に持つ智恵子さんも、「休日には、家族で市内をドライブしたり、平戸の風景を描くことが楽しみです。今の自宅は、海にも徒歩で行ける場所で、家族で釣りに行くことも楽しみの一つです。釣り友もできました」と笑顔で話します。

●今後について

「移住することへの唯一の不安は、子ども達が転校先の学校や生活に慣れるかどうかということでしたが、すぐに環境に馴染み、今では平戸の方言も話します」と高木さんご夫妻。「外食も減り、生活にゆとりができ、健康的になりました。もっと早く移住すれば良かったと思っています。コロナ禍で中止となった市内のイベントも将来参加できることを楽しみにしています。気持ちや時間にゆとりができた今の生活を大切に、これからも家族で平戸巡りをすることを楽しんでいます」と、充実した生活話していただきました。



休日は家族で近所の釣り場へ

広報特別委員会

委員長	池田	稔巳
副委員長	松尾	実
委員	井元	宏三
委員	近藤	芳人
委員	山崎	一洋
委員	山本	芳久

早いもので、今委員会での議会だよりの表紙のテーマである、「移住定住(U・Iターン)」の方々取材して今回で7回目となる。改めて取材に快くご協力を頂いた皆様に感謝とお礼を申し上げます。同時に多くの自治体の中から平戸市を選んで頂いた事に嬉しさと驚きもある。何が決め手だったのか？

全てに恵まれている都会と違う中に、豊富な自然の恵み、人のやさしさ、温かさ、落ち着いた静かな生活環境が魅力的で一番の決め手でしたよ、と言われて、視点の相違を感じた。今後は、固定観念を改め何事においてもこだわりを持ちながら、「柔軟な視点の創意工夫」に取り組みなければ！と思い改めてこの移住定住シリーズの取材でした。(松尾 実)

編集後記



常任委員会 レポート

総務厚生委員会
委員長 山田 能新
副委員長 小山田 輔雄
委員 大久保 堅一
山崎 一

近藤 芳人 田島 輝美 山内 政夫
吉住 威三美

産業建設文教委員会
委員長 井元 宏三
副委員長 綾香 良一
委員 池田 稔
松尾 巳美

神田 全記 竹山 俊郎 辻 賢治
松本 正治 山本 芳久



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。



6月定例会

ここに注目！

令和3年6月定例会（6月7日～18日）

地域活性化起業人活用事業

制度を有効活用し、今後の観光マーケティングに期待！

委員会での主な議論

- Q** 民間企業からの人材派遣によりDMOに登録された平戸観光協会の組織体制を強化することが目的であるのか。
- A** 平戸観光協会に「マネジメント能力」「マーケティング能力」などに長けた人材を3大都市圏（東京、名古屋、大阪）の民間企業から1名の募集を行い、3年間の派遣期間中に人材育成により組織強化する。
- Q** この事業で優秀な人材が派遣されても、平戸観光協会の人材が育たないと意味がないのではないか。
- A** マネジメント能力、現状分析の仕方、ノウハウを育成することも目標に掲げており、派遣後の進捗状況の管理や人材育成は、観光協会とも意見交換をしながら職員一人ひとりがスキルアップできるように取り組んでいきたい。

観光地域づくり法人（DMO）登録決定！観光拠点の魅力強化へ！

DMOとは？

DMOとは、観光地域づくりを行う舵取り役となる法人のこと。

平戸市では、平戸観光協会が地域DMOとして令和3年3月31日に登録された。

DMOの目的・役割は？

観光地域魅力を高めるため様々な組織が一体となり地域が主体となって観光客を誘致することで地域経済の活性化を図る。観光地域のプロデューサー的な働きと、自治体・事業者とのパイプ役を担う。

DMOに登録されたメリットは？

観光庁を始めとした国からの財政支援が受けられることや関係省庁による各種支援メニューの情報提供、総合的なアドバイス等を受けることができる。



大バエ灯台



平戸城（乾櫓）



たびら昆虫自然園



中江ノ島

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業

新型コロナの長期化に伴い、困窮世帯に支援金を支給！

委員会での主な議論

- Q** 制度の内容、支援金の支給対象者はどのようなになっているのか。
- A** この制度は、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響に伴い社会福祉協議会から緊急小口資金、総合支援資金の貸付を受け限度額に達している世帯や、再貸付において不承認となった困窮世帯への支援策である。支給月額は単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を申請月から3か月間支給し、対象となる世帯数は18世帯と見込んでいる。

地域おこし協力隊導入事業

Q 予算が減額となった理由は何か。現在雇用している隊員は何名か。

A 令和2年度は現員4名と新規雇用1名の計5名分の予算を計上していた。新規雇用として和牛ヘルパーの募集を行ったが応募が無かったこと、年度途中で隊員が任期満了となったことなどから減額となった。令和3年度も5名分の予算を確保し、現在、2名の雇用と1名を内定しており、更に2名を雇用していきたい。

Q コロナ禍で事業が実施できないものや縮小などがある中、この事業は実施できるものであることから積極的に取り組んでもらいたい。

A 他課との協議も必要であるが、担当課においても活用ができないか検討していきたい。

工事請負契約の締結について （大島村ごみ焼却施設解体工事）

Q 施設の解体に伴うがれき等の処分はどのようにするのか。

A 当該施設がごみ焼却施設であり一般の施設とは違う特別な施設であることから、がれき、残渣は特別管理産業廃棄物となり、厳重な取り扱いのもと請け負った業者が責任を持って処分を

することになっている。また、処分は法に基づき適正な管理をしようとして島外へ搬出されマニフェスト等で管理し報告するようになっていく。

委員会の指摘

解体工事の実施にあたっては十分に管理を行い落ち度が無いよう対応すること。

令和2年度平戸市駐車場事業 特別会計補正予算

Q 駐車場（平戸交流広場駐車場）の管理はどのように行っているのか。管理者がなぜ必要か。

A 管理は平戸観光協会へ業務委託を行っている。管理者は、トラブル発生時や、駐車券を紛失した方などへの対応、市への収入報告などの対応のため必要である。

Q 今回赤字になった原因は有料台数が減っているのが原因ではないのか。料金を高く見直してみてもどうか。

A 平成27年より今のような料金体系になった。これまで黒字運営が続いてきたが、今回初めて一般会計より繰入を行った。今後検討を行っていく。

Q 駐車場の管理については、コロナ禍で観光客が減少し収入も減少しているが、駐車場を無料開放することや管理人の必要性についても検討する必要があるのではないか。

A 無料開放については、今年に入り4月、5月の利用者が回復傾向にあったことから、利用状況を注視している。これまで商店街、観光協会、関係機関で協議し、2時間無料として運用してきたが、コロナ禍での運用について、有料車両の台数を増やすことができるか今後検討していきたい。

大島村ごみ焼却場



総務厚生委員会

委員長 山田 能新

副委員長 小山田 輔雄

委員 大久保 堅太

委員 山崎 一洋

近藤 芳人

吉住 威三美

田島 輝美

山内 政夫

産業建設文教委員会

委員長 井元 宏三

副委員長 綾香 良一

委員 池田 稔巳

委員 松尾 実

神田 全記

全記 正治

竹山 俊郎

山本 芳久

辻 賢治



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。

常任委員会 レポート

農業施設等整備事業分 担金や特割宿泊キャン ペーン事業などを議論

平戸上水道基幹管路更新事業

Q 赤坂交差点付近の赤坂配水池から二本松配水池までの延長580m、送水管の口径250mmのダクタイル鋳鉄管を布設するもので、昭和53年に布設し42年を経過しているとの説明だが、今回布設する送水管の耐用年数は何年か。

A 基幹管路更新で使用する管については、耐震性及び100年以上の耐久性を有する。

市有財産の無償譲渡について (旧平戸市立中津良小学校)

Q 旧中津良小学校校舎の1階を無償譲渡、2階を市が管理することと
だが、解体する必要がある場合には
どのようにするのか。

A 無償譲渡は、旧中津良小学校の
統廃合や社会福祉法人中津良保育会
からの移転改修の要望、施設整備に対
する国庫補助もあり、国道側の校舎の
1階を無償譲渡するものである。今後
20年以上は保育施設として活用して
もらいたい。活用が無くなった場合は返
還してもらい市が解体を行う。解体費
用については、費用の2分の1の額に
使用年数で按分した額を負担してい
た

特割宿泊キャンペーン事業

Q コロナ禍により減少した宿泊客を
市内観光へ誘客できるよう促進し観光
業への事業継続を支援する事業だが、
宿泊者数の減少はどのようになっ
て

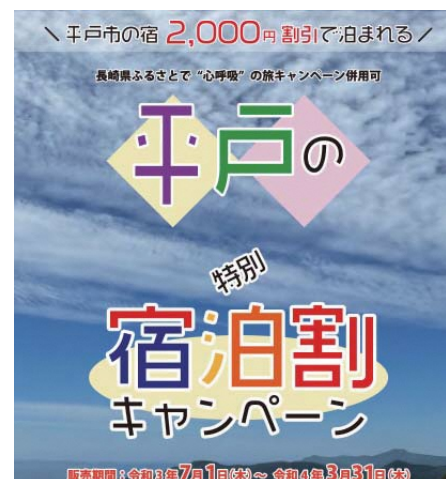
A 宿泊客数は令和元年度が25万9
千人、令和2年度が14万7千人と11
万2千人の減となっている。

Q キャンペーン対象者数2万5千人
の根拠は何か。

A 県内の宿泊想定が50万泊。第1
弾では平戸市への宿泊が5%から6%
あつたことから、2万5千人とした。

Q 千円の支払いで3千円分の宿泊券
を購入することになっているが、購入
できる場所はコンビニだけか。

A コンビニとWeb上で購入できる。



Q 今後、同様に無償譲渡の要望等
があつた場合にはどのように対応す
るのか。

A 市の財産であれば通常は有償。今
回は条例で定める公共的団体であるこ
と、また、公益事業である保育所を
運営するこ
と、地域内
の小学校の
統廃合も勘
案して無償
と判断した
が、条例に
則り検討し
ていくこと
になる。



旧中津良小学校

平戸市農業施設等整備事業分担 金徴収条例の一部改正について

Q これまで老朽ため池の整備につ
いては、受益者負担が内地で2%、離島
で1%あつたことで整備が進まなかつ
たが、今回の改正により、令和7年度
までは、受益者負担がなくなったこと
で、整備が進むものと期待している。
今後の整備予定箇所について、地域別
ではどうなっているのか。

A 令和7年度までに大島地区3か所
平戸地区3か所、田平地区3か所の計
9か所となっている。令和8年度以降

外国語指導助手招致事業

Q 新型コロナウイルス感染拡大防止
対策としての入国制限により、外国語
指導助手7名の内、5名を招へいでき
なかつたとのことだが、生徒への英語
教育に影響はないのか。

A 外国語指導助手2名と担任で対
応し、授業に支障の出ないよう対応し
ている。

Q 生徒への英語教育に影響が出ない
よう地域の方で英語指導ができる人材
を雇用するなど、事業の有効活用を
考える必要があつたのではないかと。

A コロナ禍で招へいできない期間が長
引くようであれば、本事業を十分に活
用できるような方向性を考えていき
たい。

学校保健特別対策事業

Q 各学校に整備する空気清浄機等
の備品購入の基準はどのようになっ
ているのか。

A 1校当たりの補助の上限額が、児
童生徒数300人までの学校が40万
円、301人から500人までの学校
が60万円となっている。また、校長の
判断で迅速かつ柔軟に対応することと
なっているため、各学校の意向調査を

については、3か所計画されているが、
受益者負担については、国の動向を踏
まえて県が検討する。

Q ため池の管理について、受益戸数
が減少して維持管理が十分できていな
いものもあり、水利組合との調整も必
要と考える。使用されていないものや
老朽化したため池も存在すると思われ
るが、今後はどのように考えているの
か。

A 農業従事者の減少により、ため池
を管理する受益戸数が減り、維持管
理が難しくなつてきている。管理不
十分「老朽ため池」は、地域では危険
なものとなつており、水利権など農業
を営むための権利もあるが、必要な
ため池は整備し、使われていない危険な
箇所については、堤体を壊し水が溜ま
らないようにするなど、地元と協議し
ていきたい。

地域区分	（現行） 県 営 事 業			
	国	県	市	農家
内地	55%	29%	14%	2%
離島	60%	29%	10%	1%

地域区分	（改正後） 県 営 事 業			
	国	県	市	農家
内地	55%	34%	11%	0%
離島	60%	34%	6%	0%

行い、必要とするものを確認しながら
整備している。

委員会の意見

メンテナンス費用など機器の選定は
慎重に行い、児童生徒への感染対策を
十分考慮し購入すること。

公営住宅整備事業

Q 老部浦アパートの解体事業費につ
いて、1,500万円の減額の理由は
何か。

A 当初予算算定時に、アスベストが
建物全体に含まれていると見込んで
いたが、見込みよりアスベストの含有が
少なく減額となった。

Q どの部分にどれだけ使用されて
いたのか把握しているのか。データとし
て持っている
なければ今
後の解体に
対しての参
考にはなら
ないのでは
ないか。

A 今後、
予算計上段
階から十分
に精査を行
うよう努め
ていきたい。



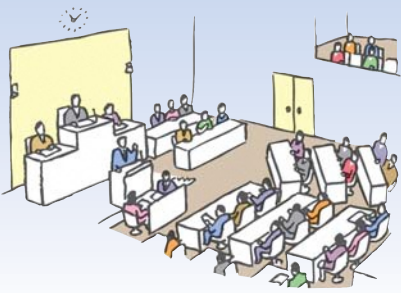
旧老部浦アパート

承認番号	件名	結果
2	専決処分の承認を求めることについて (専決第2号 平戸市税条例等の一部改正について)	承認
3	専決処分の承認を求めることについて (専決第3号 平戸市都市計画税条例の一部改正について)	〃
4	専決処分の承認を求めることについて (専決第4号 平戸市国民健康保険税条例の一部改正について)	〃
5	専決処分の承認を求めることについて (専決第5号 平戸市介護保険条例の一部改正について)	〃
6	専決処分の承認を求めることについて (専決第6号 令和2年度平戸市一般会計補正予算(第15号))	〃
7	専決処分の承認を求めることについて (専決第7号 令和2年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第5号))	〃
8	専決処分の承認を求めることについて (専決第8号 令和2年度平戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号))	〃
9	専決処分の承認を求めることについて (専決第9号 令和2年度平戸市介護保険特別会計補正予算(第4号))	〃
10	専決処分の承認を求めることについて (専決第10号 令和2年度平戸市宅地開発事業特別会計補正予算(第1号))	〃
11	専決処分の承認を求めることについて (専決第11号 令和2年度平戸市駐車場事業特別会計補正予算(第2号))	〃
12	専決処分の承認を求めることについて (専決第12号 令和2年度平戸市交通船事業会計補正予算(第3号))	〃
13	専決処分の承認を求めることについて (専決第13号 令和3年度平戸市一般会計補正予算(第2号))	〃
請願番号	件名	結果
1	30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書	採択
議案議番号	件名	結果
1	平戸市議会会議規則の一部改正について	原案可決
2	30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	〃

9月定例会のお知らせ

令和3年9月定例会は、**9月1日(水)**開会予定です。

詳しい日程については、後日、議会運営委員会で決定されます。



令和3年6月定例会で審議された案件 (令和3年6月7日~18日)



議案
13件



報告
6件



承認
12件



請願
1件



議案議
2件



議案番号	件名	結果
51	平戸市税条例の一部改正について	原案可決
52	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
53	平戸市農業施設等整備事業分担金徴収条例の一部改正について	〃
54	平戸市選挙公報の発行に関する条例の制定について	〃
55	令和3年度平戸市一般会計補正予算(第3号)	〃
56	令和3年度平戸市水道事業会計補正予算(第1号)	〃
57	市有財産の無償譲渡について	〃
58	工事請負契約の締結について ※南部中学校校舎大規模改修工事	〃
59	物品購入契約の締結について ※災害対応特殊救急自動車	〃
60	物品購入契約の締結について ※災害対応特殊消防ポンプ自動車	〃
61	物品購入契約の締結について ※消防ポンプ自動車	〃
62	令和3年度平戸市一般会計補正予算(第4号)	〃
63	工事請負契約の締結について ※大島村ごみ焼却施設解体工事	〃
報告番号	件名	結果
2	専決処分の報告について	報告済
3	株式会社田平風力発電所の経営状況を説明する書類の提出について	〃
4	令和2年度平戸市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
5	令和2年度平戸市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	〃
6	令和2年度平戸市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
7	令和2年度平戸市病院事業会計予算繰越計算書の報告について	〃

◎ 昨年、大型台風の直撃というこ
として住民の約10%の方が、避難所に
避難されたという状況の中、梅雨、
台風シーズン控えて、さらにコロナ
禍という状況の中、避難所について、
どういった対応を考え住民の安全・安
心の確保を目指してこの8か月間取り
組んできたのか市長に尋ねる。

● 防災行政について
台風時の避難所の整備、改善の進捗
状況について
松本 正治（大地の会）

◎ 昨年、大型台風の直撃というこ
として住民の約10%の方が、避難所に
避難されたという状況の中、梅雨、
台風シーズン控えて、さらにコロナ
禍という状況の中、避難所について、
どういった対応を考え住民の安全・安
心の確保を目指してこの8か月間取り
組んできたのか市長に尋ねる。

◎ 時間雨量規制、総雨量規制によ
る時間規制の解除について尋ねる。
建設部長 今後の交通規制については、
法面工事が数年かかる。斜面の上部
から下に向かってコンクリート構造物
で工事を行い、併せて斜面中腹にあ
る巨石の撤去を行うということを進め
ると聞いており、市としては道路利用
者の不便をなくすために工事完成ま
で現在の規制を継続するのではなく、
ある程度定の安全性が確保された時
点で規制の解除、もしくは規制の緩和
等々を行ってほしいと県に求めている。

◎ 時間雨量規制、総雨量規制によ
る時間規制の解除について尋ねる。
建設部長 今後の交通規制については、
法面工事が数年かかる。斜面の上部
から下に向かってコンクリート構造物
で工事を行い、併せて斜面中腹にあ
る巨石の撤去を行うということを進め
ると聞いており、市としては道路利用
者の不便をなくすために工事完成ま
で現在の規制を継続するのではなく、
ある程度定の安全性が確保された時
点で規制の解除、もしくは規制の緩和
等々を行ってほしいと県に求めている。

◎ クリーンなエネルギーである水素
エネルギーは、これからの私達の身近
なエネルギーとして研究開発が急ピツ
チで進んでいる。水素エネルギーは、
電気エネルギーと違い、大量に長時
間貯蔵でき、また長距離輸送も可能
である。水素の本格的な利活用に向
けた燃料電池自動車、水素発電機等
の新たな技術開発が取り組まれている
ところである。そこで、本市において、
水素エネルギー開発に対する調査研
究の実施を含めた基本的な考えを伺
う。

◎ 企業誘致については、旧平戸市の
時代から多くの関係者が工業団地を
造り、企業誘致を図ってきたが、時の運、
地の利に恵まれず誘致に至らなかった。
しかし、今年の3月28日田平の工業
団地に成形金型技術では世界に誇れ
る企業KTX株式会社の誘致に成功
した。そこで、更なる次の企業誘致
を図らなければならないと思う。新型

◎ 市内の学校に行くと、半数以上
の遊具や教具にトラロープが張られ使
用禁止の札が掛けられている。成長盛
りの子ども達にとって遊具・教具は体
力づくりに欠かせないが、1日も早く
修繕あるいは取替えをすべきではない
か。

◎ 市内の学校に行くと、半数以上
の遊具や教具にトラロープが張られ使
用禁止の札が掛けられている。成長盛
りの子ども達にとって遊具・教具は体
力づくりに欠かせないが、1日も早く
修繕あるいは取替えをすべきではない
か。



山田 能新（辰の瀬戸）



選挙公報が発行されます

6月定例会において平戸市選挙公報の発行に関する条例が制定されたことに伴い、市議会議員選挙及び市長選挙において、選挙公報が発行されます。選挙公報は、選挙に立候補した候補者の政見（政治を行う上での意見）等を選挙人に周知するためのものです。

- 選挙公報発行の対象となる選挙
 - 平戸市議会議員選挙
 - 平戸市長選挙
- 選挙公報の配布方法等
 - 選挙期日の前日までに配布（郵送予定）
 - 期日前投票所及び投票所での備置き
 - 市役所その他公共施設での備置き

※無投票の場合は発行されません。
※衆・参議院議員選挙、県知事・県議会議員選挙は、これまでとおり県選挙管理委員会が選挙公報を発行します。

明るい選挙キャラクター
選挙のめいすいくん

意見書可決

30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（要約）

地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、強く要請します。

令和3年6月18日

長崎県平戸市議会

（提出先） 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

全国市議会議長会より表彰を受けられました			
議員在職30年以上	議員在職20年以上	議員在職15年以上	
竹山 俊郎議員	近藤 芳人議員	綾香 良一議員	山田 能新議員

※全国市議会議長会表彰規程により、合併前町村議会議員の在職期間については、在職年数の2分の1を市議会議員の継続年数として加算されます。

●人口減少における今後の課題について
水道行政について

◎ 人口減少における今後の課題について、各事業者の雇用と、移住・定住者の今後の見通しについての考えは。

市長 長引くコロナ禍の中にあっても、平戸の魅力をいさかも色あせることなく、多くの関係人口との絆を築いていることに期待をしている。経済が低迷する中にあっても、農林水産物に対する高い評価や、観光資源を活用した来訪者の増大に寄せられる期待はますます高まっており、こうした多くの期待に、平戸市民の底力を復活させ、本年を脱コロナ元年に位置づけ、数々の魅力を再度磨き上げていく。

文化観光商工部長 令和3年4月の雇用状況は、有効求人倍率が0.18倍となっている。そのうち平戸市管内は、1倍を超えている。本市としても、事業継続に当たり、人材の確保も重要であり、地場企業への就職促進関連施策は重要施策と位置づけている。

総務部長 U・ターナー者数は、平成30年度128人、令和元年度が118人で、令和2年度においては86人と、コロナ禍で影響を受けながらも32人の減にとどまっている。今後、若い方へ

◎ 改正災害対策基本法の目的は何か
コロナ禍の中、災害時避難所対策は万全か

●県道平戸田平線永田地区交差点には信号機が必要だ

池田 稔己（政和会）

◎ 改正災害対策基本法の目的と効果はどこにあるのか。

市長 改正の背景としては、市民に避難勧告と避難指示の違いが理解されておらず、いわゆる指示待ちの人が多いことから、避難指示に一本化された事により避難行動を起こすタイミングが分かりやすくなったと考えている。

◎ この改正では、もう一つ個別避難計画の作成が努力義務化されたが、現状はどうなっているのか。

福祉部長 避難行動要支援者登録制度は、災害時に自ら避難することが困難で支援を必要とする高齢者や障害がある人などが、地域社会の共助により避難誘導等の支援を受けられるような体制を整備することを目的とした制度である。平戸市においても各地区の嘱託員の皆さんの協力を頂き登録を行っており、5月1日現在で299人が登録されている。

◎ 昨年の台風9号10号により、避難所の対応が大変だったと聞いている。コロナ対応を含め対策は万全と言えるか。

◎ 現在整備が進んでいる県道平戸田平線での永田地区に出来る交差点には信号機は設置されず、県道側の一時停止規制と聞いている。この道路を生活道路とする地域住民は千世帯以上、隣接する小学校の児童182名が毎朝夕通学路として利用している。人災と言われる前に対応をすべきと考えるが如何か。

建設部長 地元と連携しながら必要な安全対策を実施するよう関係機関に求めていきたいと考えている。

市長 まだ完成、開通していないので現在の県の公安委員会の決定を尊重しつつ、タイミングも考えながら、重要案件に位置づけて県への要望を考えていきたい。

◎ 本年度末に部長職の多くが退職予定となっており、世代交代が行われるが、次年度以降の本市行政を運営する上で、人材の育成は十分思うようになってきているのか。

副市長 市職員の人材育成については、本当に大きな課題である。職員は、組織が成果を上げるための重要な資産、あるいは財産であることから、職員が成長することは本市の財産価値が上昇することであり、また、その利益は、おのずと市民にも還元されていくものと認識している。こうした、考えの下で職員の人材育成については、行政サービスの向上のための基本である。具体的には、現場の実務を通して教育するOJTを基本としながらも、一方で、県の市町村職員研修センターやアカデミーなど階層別研修や業務別の専門研修等を受けさせながら、職員の能力開発に努めたい。

◎ 土地改良事業の実施に際しては、土地改良区が存在が採択条件となっており、その点については、理解している。

◎ 離島の救急患者の搬送体制の課題が浮彫りに（海上の大嵐の際、患者の搬送に5時間が経過している）。その問題点は何処にあったのか。

消防長 当時海上が時化しており、チャーター船等に連絡を行ったが、搬送手段が見つからず、県の危機管理課から海上保安庁・自衛隊への対応を働きかけたが、海上保安庁等内での連絡調整で時間を要した。

◎ 一番の課題は、上部団体・危機管理課等の連携が生死を分ける。課題克服が求められているが。

消防長 海上保安庁に頼る部分が多く、平戸の海上保安庁と密に連携し、県の危機管理課へも、今回の事業を含め、迅速な対応を申し入れしている。

◎ コロナワクチンに関する情報の開示を図り、市民の選択肢を保障する行政サービスを確保するための、国からの通知の内容等は。

市民生活部長 厚生労働省から都道府県の医療従事者に対し、「医療体制の確保の観点から接種が望まれるもの、最終的には接種は個人の判断であり、業務従事への条件とはならない。

◎ 職員の格差是正は、地域の雇用を創出するだけでなく、経済を活性化する観点もある中で、会計年度任用職員の現状は、（長期在職者への対応として正規職員化、経験年数を反映した給与制度の見直しが必要）

総務部長 会計年度任用職員数は、333名で、病院局での在職年数は平均10年2か月、最長在職年数は24年3か月。病院局以外では、平均在職年数は4年6か月、最長在職年数は22年10か月となっている。会計年度任用職員の処遇改善については、職の整理及び事務の効率化等と併せて検討し、不十分な所は、今後も改善等に努めていく。

◎ 人口減少における今後の課題について
水道行政について

◎ 水道行政について、平戸市水道ビジョン10年計画はあるが、さらに20年、30年先の状況も考えるべき。整備計画と将来的な見通しは。

水道局長 老朽管路については、法定耐用年数40年を経過した経年化管路率が34%である。昭和50年代に管路布設しているため、近年上昇している要因となっている。今後の事業経営、組織体制、技術職員の確保等に関する課題もある。今後、給水人口の減少に伴う給水収益の減少で経営状況が厳しくなるが、投資計画、財政計画を立て、引き続き効率的な事業経営になるよう努力していく。

副市長 事業経営の効率化、財政基盤の強化は急務である。技術職員の先行採用も考えながら、経営環境の維持、一般会計との協調体制を保ちながら経営努力していく。

◎ 市職員の人材育成について
土地改良区の存続について
指定管理料0円に対する問題点について（城泊及び平戸城管理）

竹山 俊郎（市民クラブ）

◎ 本年度末に部長職の多くが退職予定となっており、世代交代が行われるが、次年度以降の本市行政を運営する上で、人材の育成は十分思うようになってきているのか。

副市長 市職員の人材育成については、本当に大きな課題である。職員は、組織が成果を上げるための重要な資産、あるいは財産であることから、職員が成長することは本市の財産価値が上昇することであり、また、その利益は、おのずと市民にも還元されていくものと認識している。こうした、考えの下で職員の人材育成については、行政サービスの向上のための基本である。具体的には、現場の実務を通して教育するOJTを基本としながらも、一方で、県の市町村職員研修センターやアカデミーなど階層別研修や業務別の専門研修等を受けさせながら、職員の能力開発に努めたい。

◎ 土地改良事業の実施に際しては、土地改良区が存在が採択条件となっており、その点については、理解している。

◎ 離島の救急患者の搬送体制の機能強化は
コロナワクチン接種の現状と課題は
職員間の格差是正と地域経済への効果は

小山田 輔雄（伸天会）

◎ 離島の救急患者の搬送体制の課題が浮彫りに（海上の大嵐の際、患者の搬送に5時間が経過している）。その問題点は何処にあったのか。

消防長 当時海上が時化しており、チャーター船等に連絡を行ったが、搬送手段が見つからず、県の危機管理課から海上保安庁・自衛隊への対応を働きかけたが、海上保安庁等内での連絡調整で時間を要した。

◎ 一番の課題は、上部団体・危機管理課等の連携が生死を分ける。課題克服が求められているが。

消防長 海上保安庁に頼る部分が多く、平戸の海上保安庁と密に連携し、県の危機管理課へも、今回の事業を含め、迅速な対応を申し入れしている。

◎ コロナワクチンに関する情報の開示を図り、市民の選択肢を保障する行政サービスを確保するための、国からの通知の内容等は。

市民生活部長 厚生労働省から都道府県の医療従事者に対し、「医療体制の確保の観点から接種が望まれるもの、最終的には接種は個人の判断であり、業務従事への条件とはならない。

◎ 本年度末に部長職の多くが退職予定となっており、世代交代が行われるが、次年度以降の本市行政を運営する上で、人材の育成は十分思うようになってきているのか。

副市長 市職員の人材育成については、本当に大きな課題である。職員は、組織が成果を上げるための重要な資産、あるいは財産であることから、職員が成長することは本市の財産価値が上昇することであり、また、その利益は、おのずと市民にも還元されていくものと認識している。こうした、考えの下で職員の人材育成については、行政サービスの向上のための基本である。具体的には、現場の実務を通して教育するOJTを基本としながらも、一方で、県の市町村職員研修センターやアカデミーなど階層別研修や業務別の専門研修等を受けさせながら、職員の能力開発に努めたい。

◎ 土地改良事業の実施に際しては、土地改良区が存在が採択条件となっており、その点については、理解している。

◎ 離島の救急患者の搬送体制の機能強化は
コロナワクチン接種の現状と課題は
職員間の格差是正と地域経済への効果は

小山田 輔雄（伸天会）

◎ 離島の救急患者の搬送体制の課題が浮彫りに（海上の大嵐の際、患者の搬送に5時間が経過している）。その問題点は何処にあったのか。

消防長 当時海上が時化しており、チャーター船等に連絡を行ったが、搬送手段が見つからず、県の危機管理課から海上保安庁・自衛隊への対応を働きかけたが、海上保安庁等内での連絡調整で時間を要した。

◎ 一番の課題は、上部団体・危機管理課等の連携が生死を分ける。課題克服が求められているが。

消防長 海上保安庁に頼る部分が多く、平戸の海上保安庁と密に連携し、県の危機管理課へも、今回の事業を含め、迅速な対応を申し入れしている。

◎ コロナワクチンに関する情報の開示を図り、市民の選択肢を保障する行政サービスを確保するための、国からの通知の内容等は。

市民生活部長 厚生労働省から都道府県の医療従事者に対し、「医療体制の確保の観点から接種が望まれるもの、最終的には接種は個人の判断であり、業務従事への条件とはならない。

◎ 職員の格差是正は、地域の雇用を創出するだけでなく、経済を活性化する観点もある中で、会計年度任用職員の現状は、（長期在職者への対応として正規職員化、経験年数を反映した給与制度の見直しが必要）

総務部長 会計年度任用職員数は、333名で、病院局での在職年数は平均10年2か月、最長在職年数は24年3か月。病院局以外では、平均在職年数は4年6か月、最長在職年数は22年10か月となっている。会計年度任用職員の処遇改善については、職の整理及び事務の効率化等と併せて検討し、不十分な所は、今後も改善等に努めていく。

●ゼロカーボン都市について
●交通ライフライン寸断時の対応について

近藤 芳人(辰の瀬戸)

本市は、平成26年9月に、全国に先駆けてCO₂排出ゼロ都市宣言を行い、さらに「令和5年度までに目標達成できる」と公言してきたが、本当に達成できるのか。

市長 このたび精査し直し、令和5年度までの目標達成ができないことが判明した。おわび申し上げる。今後は、省エネルギー対策や本市の特性を生かした再生可能エネルギーの活用を図り達成に向けた。

5月20日の豪雨で白石地区の崖崩れ箇所が危険とみなされ生月大橋が一時通行止めになった。この経験から生月大橋以外にも平戸大橋や大島度島の航路など、唯一の交通インフラが寸断された場合の対応に関して以下の気づきを得た。

①通行止め解除まで車内で過ごすことになったら、極寒、酷暑のときはガス欠になると命に係わる。ガソリンスタンドが夜間に開いていると安心。

②フェリーの欠航により、大島、度島で夜を過ごすなければならぬ人向けに待合所を夜間開放してはどうか。

③宿泊事業者と協定を結べないか。または避難所利用ができないか。

平戸市として、若い世代が多く活躍をし始めた「かまぼこ業界」であるが、現在、ストローなどの使い捨てのプラスチック製品のマイクログラスチック化が問題視されており、今のままでは近い将来販売が出来なくなる可能性もある。この問題に関しては、各事業者がそれぞれで解決して行く、という事は困難な問題であると思っている。国、県、市、一体となつて「産業を守るため」「環境を守るため」にも取り組むべき課題であると考えている。平戸市としてどう考えるか。

文化観光商工部長 「伝統的な製法を用いた練り製品製造業者」が製造しているスボ蒲鉾は、本市の重要な特産品であると位置づけられており、ここに使用されているプラスチック製のストローについて国、県、市、一体となつて環境に配慮するため早急に取り組むべき課題であると認識している。

ワクチン接種受付に関し、住民の皆様から、「予約の電話があまりにもかかりにくい」という声を多く聞いている。対応に問題は無かったのか？

市民生活部長 やはり受付初日及び2日目は一斉に予約が入るため電話が

井元 宏三(大地の会)

●脱プラスチックストロー対策について
●ワクチン接種について
●教育について



かかりにくい状況にあった。市としては、「高齢者用のワクチンの供給量は十分に確保されていること」、「予約枠は確保していること」が、市民へ十分に伝わっておらず、分かりやすい周知を行っていればある程度防げていたと思っている。

平戸市内の高齢者ワクチン接種率はどのようになっているのか。

市民生活部長 5月末時点での高齢者の接種率は23・8％となっている。県平均16・2％より接種率は高い状況となっている。

平戸市の教育水準について、以前平戸市は長崎県全体平均より低いと聞いていたが、今の教育のやり方が変わってきた中、本市の教育水準はどのように変わってきたのか。

教育長 教科によって幾分問題はありますが、学力調査の総合得点では、小学校は県内トップクラスの成績であった。また、中学校においても、県内上位3分の1に入っている状況である。



「コロナ対策について
ホームヘルパーやデイサービス職員
のワクチン接種
平戸市出身の学生や障害者への支援」

山崎 一洋(日本共産党)

私は3月議会の一般質問で、平戸市でも、高齢者施設でクラスターが発生しているから、高齢者施設の従事者のワクチン接種も医療従事者と同じく最優先にすべきだ、と質問した。部長答弁は「医療従事者の次の2番目に接種できるよう、医師会及び医療機関と協議する」だった。協議の結果、高齢者施設の従事者は優先順位を上げて、2番目に接種が行われている、という認識で良いか。

市民生活部長 議員が言つとおり、2番目に実施している。

ホームヘルパーやデイサービスの職員さんから「私たちも優先的に接種してほしい」という声を聞く。ヘルパーさんなども高齢者施設の従事者と考えていたが、違つと聞き驚きだ。いつになるのか。

市民生活部長 8月を予定している。

8月では遅い。市長の考えは。

市長 県が集団接種を行っている。ヘルパーさんなどの接種をお願いできないか、県と協議したい。

障害者のみなさんに配慮するよう、厚生労働省も求めているが、平戸市はどう対応するのか。

市民生活部長 ファクスやメール等で相談を受け付けるほか、視覚障害者については点字を表記することや、サービス業者との連携を図つて接種を行うことを検討している。

全国の自治体が住民に対して様々な支援を行っている。アルバイトや親からの仕送りが減るなど、学生の暮らしが厳しくなっている。市民団体が食料無料配布を行うなどの支援がひろがっている。

県内でも、南島原市が地元出身の学生に、米や特産品の無料配送を行っている。昨年は627人の学生に送つた。今年も予算340万円で行っている。平戸市出身の学生の実態をつかんでいるか。

市民生活部長 把握はしていない。

平戸市も、支援を行うべきだ。

市長 南島原市がどう行っているか、情報を得て、対応できるかどうかの研究をさせていただきたい。

コロナ禍で生活の制限がされる中で、文化活動も思うようにならないと思うが、行政は文化振興についてどのような考えを持ち、どのような捉え方をしているのか。

市長 文化協会団体と公民館利用団体を中心に、市民の自主的な活動により平戸市美術展覧会の開催や優れた文化芸術活動に触れる機会を提供する事業に取り組んでいる。今後は、各活動団体の交流を促進し、活動の活性化と拡大につながる事業を展開していきたい。

各文化協会団体の活動の現状、会員の動向、人材育成、予算の在り方など、問題は多岐にわたるのではないか。

文化観光商工部長 市美術展覧会への積極的な出席、絵画や書道、創作活動の推進を教育委員会とも連携して取り組む。会員数は、横ばい状況で新規会員の加入や広がりには厳しい。人材育成は、各文化協会や文化活動に取り組む団体との意見交換や先進事例等の研究など、活動の更なる充実につながる事業へ取り組む。優れた

松尾 実(市民クラブ)

●本市の文化振興についての考え方
●消防団員の確保・団員報酬について



文化芸術に触れる機会の提供を中心に事業を継続する。また、毎年定額の予算ではなく、めり張りのある事業展開となるように努める。

消防団の車両において、平成29年3月に道路交通法が改正され、普通免許では運転できなくなった車両があると思うが。(改正前車両、総重量5t未満で運転可能であった資格が改正後は、3.5t未満へ変更)

消防長 運転できない(3.5t未満)普通免許所有者が13名、全体で3.7%程度。当面消防団活動には、支障はないと考えている。

今後、消防団員の確保と非常時の早急な対応のため、中型免許取得の助成などが必要と思われる。また、団員報酬についても、他市よりも安いのではないか。平戸市2万千円、松浦市3万6千円、県下13市の中で10番目とのことだが、せめて松浦市くらいの支給にすべき。支給は、分団ではなく、個人にすべきと思うが。

消防長 今回、国からも(報酬改善)通知が来ている。分団での検討委員会を立ち上げている。

④こういふとき年休消化や欠勤扱いになる方もいる。特別休暇にできるような市から事業者へ働きかけられないか。

⑤深夜は防災放送が流れない。市外の人は防災メールの登録をしていないだろうからHPPを再三確認するしかない。RSS(HPP)に新しい情報が更新された時点で希望者に通知が届く機能)を活用すべし。

総務部長 ①災害時、燃料供給等支援活動に関する協定を締結している長崎県石油商業組合平戸支部と、今回のような場合の適用について協議したい。

②そのようにしたい。

③長期の避難になった場合には、宿泊事業者と協定を結んで対応することになっているが、今回のような場合は対象外としている。仮設の宿泊所が必要であれば検討できる。

④雇用契約は、その事業所等の就業規則に基づき、雇用主と従業員の契約で取り決められているので市として特別休暇等の取扱いをお願いする立場にない。

⑤RSSについて理解していなかった。早速業者と協議を始める。



平戸市はどうか。

市民生活部長

全国の自治体が住民に対して様々な支援を行っている。アルバイトや親からの仕送りが減るなど、学生の暮らしが厳しくなっている。市民団体が食料無料配布を行うなどの支援がひろがっている。

県内でも、南島原市が地元出身の学生に、米や特産品の無料配送を行っている。昨年は627人の学生に送つた。今年も予算340万円で行っている。平戸市出身の学生の実態をつかんでいるか。

市民生活部長 把握はしていない。

平戸市も、支援を行うべきだ。

市長 南島原市がどう行っているか、情報を得て、対応できるかどうかの研究をさせていただきたい。

